

「行政手続コスト」削減のための基本計画（厚生労働省／調査・統計に関する協力／障害保健福祉部）新旧対照表
（下線部分が改定部分）

新	旧																		
<div>I. 調査・統計に対する協力</div> <div>1 手続の概要及び電子化の状況</div> <div>(1) 略</div>	<div>I. 調査・統計に対する協力</div> <div>1 手続の概要及び電子化の状況</div> <div>(1) 障害福祉サービス等経営実態調査</div> <div>① 手続きの概要</div> <div>障害福祉サービス事業所等の経営実態、サービス提供実態を把握するために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。</div> <div>② 電子化の状況</div> <div>郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。</div> <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">調査対象数</th><th colspan="3">有効回答数</th></tr><tr><th></th><th>うち紙調査票</th><th>うち電子調査票</th></tr><tr><td>平成 26 年調査</td><td>15,799</td><td>5,239</td><td>未調査</td><td>未調査</td></tr><tr><td>平成 29 年調査</td><td>18,022</td><td>8,997</td><td>2,829 (31.4%)</td><td>6,168 (68.6%)</td></tr></table>		調査対象数	有効回答数				うち紙調査票	うち電子調査票	平成 26 年調査	15,799	5,239	未調査	未調査	平成 29 年調査	18,022	8,997	2,829 (31.4%)	6,168 (68.6%)
	調査対象数			有効回答数															
			うち紙調査票	うち電子調査票															
平成 26 年調査	15,799	5,239	未調査	未調査															
平成 29 年調査	18,022	8,997	2,829 (31.4%)	6,168 (68.6%)															

新	旧																		
<p>(2) 略</p>	<p>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査</p> <p>①手続きの概要</p> <p>障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うために、障害福祉サービス等を実施する施設・事業所を対象に調査を実施。</p> <p>② 電子化の状況</p> <p>郵送に加えオンラインによる調査を実施。電子化率は下表のとおり。</p> <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">調査 対象数</th><th colspan="3">有効回答数</th></tr><tr><th></th><th>うち紙調査票</th><th>うち電子調査票</th></tr><tr><td>平成 27 年度調査</td><td>17,311</td><td>8,314</td><td>4,548 (54.7%)</td><td>3,766 (45.3%)</td></tr><tr><td>平成 28 年度調査</td><td>14,782</td><td>9,490</td><td>4,024 (42.4%)</td><td>5,466 (57.6%)</td></tr></table>		調査 対象数	有効回答数				うち紙調査票	うち電子調査票	平成 27 年度調査	17,311	8,314	4,548 (54.7%)	3,766 (45.3%)	平成 28 年度調査	14,782	9,490	4,024 (42.4%)	5,466 (57.6%)
	調査 対象数			有効回答数															
			うち紙調査票	うち電子調査票															
平成 27 年度調査	17,311	8,314	4,548 (54.7%)	3,766 (45.3%)															
平成 28 年度調査	14,782	9,490	4,024 (42.4%)	5,466 (57.6%)															
<div>2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）</div> <p>(1) 障害福祉サービス等経営実態調査</p> <p>① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨(電子回答率目標約 70%) 及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減</p> <p>② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減</p> <p>以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。</p>	<div>2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）</div> <p>(1) 障害福祉サービス等経営実態調査</p> <p>① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨(電子回答率目標約 70%) 及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減（作業時間 13%削減）</p> <p>② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減</p> <p>以上の削減方策による削減効果は20%の見通しである。</p>																		

新	旧
<p>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 ＜削減方策＞</p> <p>① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減</p> <p>② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減</p> <p>以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。</p> <p>なお、(1)(2)ともに、①の取組については、回答者の理解・協力が必要であり、平成 29 年度調査においてその取組を開始する。平成 30 年度調査においては、この取組をさらに周知することでコスト削減をさらに促進し、平成 31 年度までに目標削減率の達成を図る。</p> <p>3 コスト計測</p> <p><u>1. (略)</u></p>	<p>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 ＜削減方策＞</p> <p>① 調査票発送時等におけるオンライン回答の推奨（電子回答率目標約 70%）及びオンライン回答の利便性向上により、報告者のコストを削減（<u>作業時間 13%削減</u>）</p> <p>② 記入要領等を分かりやすいものに見直すことにより、報告者のコストを削減</p> <p>以上の削減方策による削減効果は 20%の見通しである。</p> <p>なお、(1)(2)ともに、①の取組については、回答者の理解・協力が必要であり、平成 29 年度調査においてその取組を開始する。平成 30 年度調査においては、この取組をさらに周知することでコスト削減をさらに促進し、平成 31 年度までに目標削減率の達成を図る。</p> <p>3 コスト計測</p> <p>1. 選定理由</p> <p>(1) 障害福祉サービス等経営実態調査</p> <p>平成 29 年度に実施されるが、平成 30～31 年度に実施予定はないため、コスト計測の対象外。</p> <p>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査</p> <p>オンラインによる回答を推進するとともに、記入要領等の見直しを図ることにより、報告者の負担軽減及び調査全体の回収率の向上に繋がるため。</p> <p>＜スケジュール＞</p> <p>本調査は、平成 29 年 10 月に調査を実施し、翌年 3 月に公表予定であり、平成 30 年度及び平成 31 年度も同様のスケジュールで実施を予定している。</p> <p>※ オンライン回答率の推移</p>

新	旧								
<div>2. コスト計測の方法及び時期</div> <div>(1) 略</div> <div>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 (コスト計測の方法) 類似調査（経営実態調査）における記入者アンケートの結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。</div> <div>ア. 回答作成に要した平均日数：<u>4.7 日</u> イ. 1 日当たりの作業時間：30 分 ウ. <u>回答件数</u>：<u>9,490 件</u> コスト計測時間 <u>4.7 日</u> × 30 分 × <u>9,490 件</u> ÷ 60 分 = <u>22,302 時間</u></div> <div>(コスト計測の時期) ・本調査は、調査実施年の 10 月に調査を実施していることから、翌 11 月にコスト計測を行う。</div>	<table><tr><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 27 年度</th><th>平成 28 年度</th></tr><tr><td>14%</td><td>34%</td><td>45%</td><td>58%</td></tr></table> <div>2. コスト計測の方法及び時期</div> <div>(1) 障害福祉サービス等経営実態調査 ・コスト計測の対象外</div> <div>(2) 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 (コスト計測の方法) 類似調査（経営実態調査）における記入者アンケート（暫定版）の結果を踏まえ、作業に要する時間を推計する。</div> <div>ア. 回答作成に要した平均日数：<u>4.6 日</u> イ. 1 日当たりの作業時間：30 分 ウ. <u>調査対象数</u>：<u>16,000 客体</u> コスト計測時間 <u>4.6 日</u> × 30 分 × <u>16,000 客体</u> ÷ 60 分 = <u>36,800 時間</u></div> <div>(コスト計測の時期) ・本調査は、調査実施年の 10 月に調査を実施していることから、翌 11 月にコスト計測を行う。</div>	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	14%	34%	45%	58%
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 27 年度	平成 28 年度						
14%	34%	45%	58%						